

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日
(第32期) 至 平成24年5月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月27日
【事業年度】	第32期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 福澤 一彦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 福澤 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年5月
売上高(千円)	12,297,455	11,657,793	10,431,068	9,992,773	9,999,533	1,907,195
経常利益又は経常損失(△)(千円)	198,683	238,777	88,017	172,960	324,587	△555,673
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△96,598	59,148	△112,534	4,416	△96,534	△384,511
包括利益(千円)	—	—	—	—	△90,521	△384,774
純資産額(千円)	2,851,080	2,878,759	2,754,807	2,709,424	2,618,894	2,202,240
総資産額(千円)	8,761,712	8,495,181	8,335,548	7,925,585	7,890,843	7,738,897
1株当たり純資産額(円)	339.57	342.85	328.37	322.96	312.17	262.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△11.51	7.05	△13.41	0.53	△11.51	△45.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.5	33.9	33.0	34.2	33.2	28.5
自己資本利益率(%)	△3.3	2.1	△4.0	0.2	△3.6	△16.0
株価収益率(倍)	—	27.66	—	303.92	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	585,999	895,111	232,692	632,391	744,626	△504,381
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,368,153	△342,837	△321,538	140,897	△156,607	△58,969
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	705,902	△393,093	100,968	△557,545	△439,384	355,596
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	592,350	744,538	756,877	967,040	1,112,594	913,552
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	740 [4,250]	752 [4,125]	734 [3,877]	688 [3,455]	656 [3,375]	663 [3,397]

- (注) 1. 第28期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 第27期、第29期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 連結売上高には消費税等は含まれていません。
4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成24年 5 月
売上高 (千円)	12,162,779	11,568,076	10,328,670	9,886,789	9,871,143	1,870,220
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	151,860	221,368	64,356	154,344	407,246	△535,342
当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	△134,981	48,840	△130,218	△12,016	△8,817	△360,807
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	2,757,645	2,799,837	2,657,057	2,632,000	2,637,731	2,225,621
総資産額 (千円)	8,649,789	8,410,620	8,237,596	7,835,459	7,892,763	7,737,976
1株当たり純資産額 (円)	328.70	333.73	316.72	313.73	314.42	265.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	1.75 (—)	— (—)	— (—)	3.80 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△16.09	5.82	△15.52	△1.43	△1.05	△43.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	33.3	32.3	33.6	33.4	28.8
自己資本利益率 (%)	△4.7	1.8	△4.8	△0.5	△0.3	△14.8
株価収益率 (倍)	—	33.50	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	30.06	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	730 [4,250]	744 [4,125]	720 [3,876]	666 [3,451]	621 [3,369]	635 [3,387]

- (注) 1. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 第27期、第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

昭和50年6月	小中学生対象の個人塾として、京都市東山区泉涌寺門前町26-4に「京都進学教室」を創設
昭和55年4月	初の分教室として京都市右京区常盤草木町3-11に京進右京校を開設
昭和56年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県第1号教室を大津市に開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として「京進ゼミナール」を京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）をドイツ デュッセルドルフ市に設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年2月	在独の日本人小中学生を対象とした海外第1号教室をドイツ デュッセルドルフ市に開設
平成元年12月	愛知県第1号教室を名古屋市に開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現 株式会社五葉出版、連結子会社）を設立
平成2年3月	高校部を設置し、滋賀県大津市に京進高校部瀬田校を開設
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバータ」を開設
平成3年3月	個別指導部門の第1号教室として京都市左京区に「スクール・ワン」下鴨教室（現 京進スクール・ワン高野教室）、宇治市に同 宇治教室（現 伏見教室）を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現 日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」の提供を開始
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を開始
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府第1号教室を枚方市に開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する高校生のためのコース「トップΣ（現TOPΣ）」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を開始
平成11年3月	兵庫県第1号教室を川西市に開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県第1号教室を奈良市に開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開始
平成13年3月	岐阜県第1号教室を大垣市に開設
平成16年3月	広島県第1号教室を広島市に開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始 神奈川県第1号教室を横浜市に開設
平成16年6月	東京都第1号教室を品川区に開設
平成16年9月	福岡県第1号教室を福岡市に開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを用いたeラーニング「京進e-DES」の提供を開始
平成17年3月	岡山県第1号教室を岡山市に開設
平成17年4月	石川県第1号教室を金沢市に開設
平成17年7月	香川県第1号教室を高松市に開設
平成17年10月	千葉県第1号教室を千葉市に開設 埼玉県第1号教室を桶川市に開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ぶれわん」北大路教室を開設 熊本県第1号教室を熊本市に開設
平成18年3月	長野県第1号教室を塩尻市に開設
平成18年5月	三重県第1号教室を桑名市に開設

平成18年7月 徳島県第1号教室を徳島市に開設
平成18年9月 鹿児島県第1号教室を鹿児島市に開設
平成18年10月 海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（連結子会社）を中国 広東省広州市に設立
平成18年11月 日本人小中学生を対象とした中国第1号教室を広東省広州市に開設
平成19年9月 大分県第1号教室を大分市に開設
平成20年3月 自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成21年2月 海外子会社として佛山京進教育文化有限公司（連結子会社）を中国 広東省佛山市に設立
平成21年4月 映像授業専用校舎である京進e予備校福知山校を開設
平成21年5月 インターネットを用いた在宅型学習システム「京進eドリル」の提供を開始
インターネットを用いた映像配信授業「京進e予備校」の提供を開始
平成21年7月 中国 広東省佛山市に日本語学校「京進日語培訓中心佛山南海校」を開設
平成21年10月 家庭力診断テスト「家庭のチカラ」の販売を開始
平成22年3月 山口県第1号教室を宇部市に開設
平成22年4月 「京進ぶれわん」において「IQを高める知性開発コース」開設
平成22年12月 株式会社オー・エル・ジェイ（東京都渋谷区、連結子会社）の株式を取得し完全子会社化
平成23年1月 株式会社アルファビート（連結子会社）を東京都渋谷区に設立
平成23年9月 保育園運営子会社として株式会社HOPPA（連結子会社）を京都市下京区に設立
平成23年11月 第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開設
海外子会社としてKyoshin USA, Inc.（連結子会社）をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成24年5月31日現在、当社（株式会社京進）及び子会社8社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、子会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」（ドイツ・デュッセルドルフ市）、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」（中国広東省広州市）として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は日本人子女対象の個別指導の学習塾「京進スクール・ワンNYハリソン教室」（アメリカニューヨーク州）をしております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

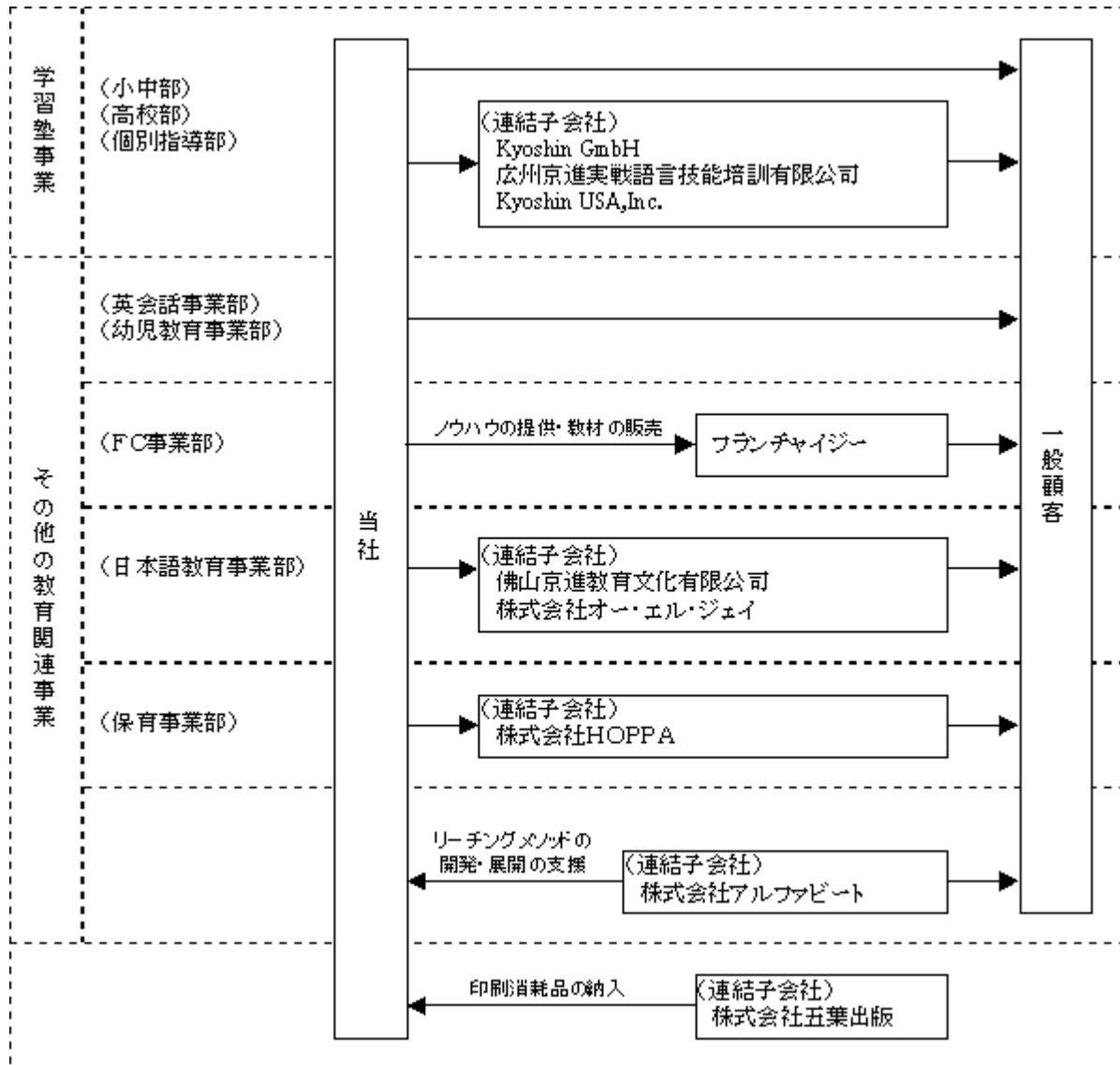
<その他の教育関連事業>

その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関係会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	ユーロ 204,520	<学習塾事業> ドイツ在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進実戦語言技能 培訓有限公司	中華人民共和 国広東省広州 市	万元 200	<学習塾事業> 広州市在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
Kyoshin USA, Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	万USドル 30	<学習塾事業> アメリカ合衆国ニューヨー ク州在住の日本人子女(小 中高生)を対象した進学指 導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
佛山京進教育文化有限 公司	中華人民共和 国広東省佛山 市	万元 148	<その他の教育関連事業> 中国人対象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都渋谷区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社HOPPA	京都市下京区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社アルファビー ト	東京都渋谷区	百万円 10	<その他の教育関連事業> 当社生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	百万円 10	<全社> 損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）	
学習塾事業	小中部	276	(632)
	高校部	64	(223)
	個別指導部	217	(2,478)
	小計	557	(3,333)
その他の教育関連事業		63	(34)
全社（共通）		43	(30)
合計		663	(3,397)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
635 (3,387)	34.4	8.2	4,392,257

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）	
学習塾事業	小中部	267	(630)
	高校部	64	(223)
	個別指導部	216	(2,478)
	小計	547	(3,331)
その他の教育関連事業		45	(26)
全社（共通）		43	(30)
合計		635	(3,387)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 （社会保険等の法定福利費は含めておりません。）
 3. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が決議され、決算期末日を2月末日から5月31日に変更いたしました。当連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間の変則決算となることから、前期比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費の持ち直しや企業の業績回復など、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機問題や長期化する円高などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、こうした経済情勢に加え、少子化による市場縮小が続く中で、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、M&Aや業務提携も活発に行われており、業界再編の動きは今後も更に進行すると考えられます。

当社グループとしましては、このような環境の中で、中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上を重要な経営課題と認識し、当連結会計年度においても引き続き人材育成と能力開発を最重要課題に位置づけております。基幹事業である学習塾事業においては収益性の向上を図り、新規事業が主体であるその他の教育関連事業及び海外においては、将来の収益の柱づくりとして積極的な投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度は、決算期末日を2月末日から5月31日に変更した経過期間であり、3ヶ月間の変則決算となっております。当社グループにおいて、3月1日から5月31日までの3ヶ月間は、収益の90%以上を占める学習塾事業において、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、通常授業以外の特別授業が実施されないこと等により、他の期間と比較して、売上高が少なくなる傾向にあります。よって、当連結会計年度の業績は、この季節変動の影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数が19,241人となり、売上高が1,907百万円となりました。一方、利益につきましては、営業損失539百万円、経常損失555百万円、当期純損失384百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

<学習塾事業>

小中部において1校の開校、小中部・個別指導部それぞれにおいて1校、計2校の統廃合を行いました。また、子会社Kyoshin USA, Inc.による日本人子女を対象とした個別指導の学習塾「京進スクール・ワンNYハリソン教室」の開校準備を進めました（開校は平成24年6月4日）。

当連結会計年度のセグメントの業績は、ほぼ計画どおりとなり、売上高1,778百万円、セグメント損失265百万円となりました。

<その他の教育関連事業>

英会話事業部において1校を開校しました。FC事業部における個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室展開については、3校を閉鎖しましたが3校を開校した結果、当連結会計年度末で89校となっております。

日本語教育事業部において、中国や東南アジア各国（タイ、ベトナム、ミャンマー）における大学との提携を進めております。大学内等での日本語教育施設の開設や、東京において当社子会社が運営する日本語学校（OLJランゲージアカデミー）への留学生受け入れ・受講による単位認定等の動きをとっております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高134百万円、セグメント損失39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより913百万円となり、前連結会計年度末に比べ、199百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失586百万円、減価償却費64百万円、減損損失46百万円、賞与引当金の減少103百万円、売上債権の減少123百万円、未払費用の増加225百万円、法人税等の支払額197百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、504百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入23百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出290百万円、社債の償還による支出21百万円、配当金の支払額29百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)			前年同期比	
		生徒数 (人)	金額 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (%)	金額 (%)
学習塾事業	小中部	7,948	824,699	43.2	—	—
	高校部	1,976	219,167	11.5	—	—
	個別指導部	7,921	734,516	38.5	—	—
	小計	17,845	1,778,383	93.2	—	—
その他の教育関連事業		1,396	128,811	6.8	—	—
合計		19,241	1,907,195	100.0	—	—

(注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「学習塾事業」の割合が90%を超えるため、学習塾事業における事業部門別の販売実績についても内訳として記載しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。また、変則決算に伴い3ヶ月間の平均在籍人数のため、対前年同期比については記載しておりません。

5. 金額は、変則決算に伴い3ヶ月間の金額のため、対前年同期比については記載しておりません。

6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、少子化が進行する中、競争の激化、提携・合併等による業界再編が続くと予想され、これまで以上に中長期的な観点から顧客満足と収益性の向上が重要な経営課題になると認識しております。

当社グループでは、これまで社員の人材育成を最重要課題として能力開発と学習サービスの充実に努めて参りました。今後も人づくりに主眼を置いた方針は変えず、次期からの中期経営計画では「拡大・成長のできる企業への転換」を掲げます。これからの3年間は、中長期的な飛躍の実現に向けて大きな一歩を踏み出す期間とし、社員1人当たりの生産性の向上を最重要指標に置き、高収益企業への変革を図ります。

この中期経営計画においても引き続き「人材育成と能力開発」に最も力を入れ、全社や部門別、全体や個人別の研修だけでなく、業態や業種、職位や職制、経験年数や習熟度、理解度や定着度など、あらゆる角度・切り口からの成長の仕組みを作り、全社の底上げを図ります。そのためのプロジェクトも推進します。

中期経営計画の1年目は、学習塾事業における新設開校を早期に利益が見込める場合に限定し、既存校の集客増とサービスの質の向上に努めます。収益化しつつある英会話事業、FC事業の2事業は、利益貢献部門への転換を図り、その他の新規事業については早期収益化への道標を得られた状態とします。そして、2年目以降から既存事業の新規出店やこれまでにない新規事業への展開も含めた投資を開始いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

(2) 学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じます。

(5) 校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めて参りました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

(7) フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

(9) 自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、7,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ、151百万円減少しました。流動資産は、1,850百万円となり151百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少195百万円、売掛金の減少123百万円、繰延税金資産の増加167百万円等です。固定資産は5,888百万円となりました。有形固定資産は、3,772百万円（15百万円増加）となりました。無形固定資産は、146百万円（13百万円減少）となりました。投資その他の資産は、1,969百万円（2百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ、264百万円増加しました。流動負債は、2,059百万円となり136百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加75百万円、未払法人税等の減少202百万円、賞与引当金の減少103百万円等です。固定負債は3,477百万円となり、128百万円増加しました。主な要因は、社債の減少21百万円、長期借入金の増加133百万円、退職給付引当金の増加16百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ、416百万円減少しました。主な要因は、当期純損失384百万円の計上による利益剰余金の減少等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.2%から28.5%になりました。

② 経営成績

当連結会計年度は、決算期末日を2月末日から5月31日に変更した経過期間であり、3ヶ月間の変則決算となっております。当社グループにおいて、3月1日から5月31日までの3ヶ月間は、収益の90%以上を占める学習塾事業において、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、通常授業以外の特別授業が実施されないこと等により、他の期間と比較して、売上高が少なくなる傾向にあります。よって、当連結会計年度の業績は、この季節変動の影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数が19,241人となり、売上高が1,907百万円となりました。一方、利益につきましては、営業損失539百万円、経常損失555百万円、当期純損失384百万円となりました。

なお、セグメント別の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

③ キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略については、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

次期においては、前期より引き続き人材育成と能力開発、収益改善を最重点課題といたします。研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善で、顧客満足から顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図ります。英会話事業、日本語教育事業では、積極的な教室展開を開始、FC事業においては、新規加盟教室の成長速度を速め、利益貢献部門への転換を目指します。また、長期的に見ると国内学習塾市場だけへの依存では、今後の拡大に限界があるため、新たな収益の柱作りとして、海外展開も含め新規事業への投資は積極的に行って参ります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループの社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

なお、当社グループの中長期的な経営戦略の具体的な内容については、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載した内容をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、学習塾事業における移転及び新設等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は113百万円になりました。なお、セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
学習塾事業	90百万円
その他の教育関連事業	16
計	106
調整額（注）	6
合計	113

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、学習塾事業とその他の教育関連事業により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成24年5月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （京都市下京区）	全社資産	事務所	477,126	370,959 (547.56)	25,768	873,854	192
小中部 東山本校 （京都市東山区） 他 京都府 22校	学習塾事業	事務所 教室	73,059	40,110 (314.18)	2,446	115,616	71
小中部 堅田校 （滋賀県大津市） 他 滋賀県 27校	学習塾事業	事務所 教室	303,331	439,826 (1,839.56)	8,995	752,152	91
小中部 くずは校 （大阪府枚方市） 他 大阪府 5校	学習塾事業	事務所 教室	5,762	—	417	6,180	15
小中部 高の原校 （奈良県奈良市） 他 奈良県 4校	学習塾事業	事務所 教室	8,360	—	1,166	9,527	15
小中部 千種校 （名古屋市東区） 他 愛知県 13校	学習塾事業	事務所 教室	139,271	237,087 (617.68)	2,247	378,606	34
Kyoshin GmbH （Dusseldorf Germany） 他 海外 1校	学習塾事業	事務所 教室	26,887	—	6,742	33,630	8
高校部 伏見校 （京都市伏見区） 他 京都府 5校	学習塾事業	事務所 教室	550,044	437,986 (479.63)	3,105	991,135	16
高校部 TOPΣ草津校 （滋賀県草津市） 他 滋賀県 3校	学習塾事業	事務所 教室	84,277	—	6,976	91,253	23
高校部 TOPΣ千種校 （名古屋市千種区）	学習塾事業	事務所 教室	70,871	—	207	71,079	3
京進スクール・ワン伏 見教室 （京都市伏見区） 他 京都府 34校	学習塾事業	事務所 教室	58,132	—	3,380	61,513	49
京進スクール・ワン近 江八幡教室 （滋賀県近江八幡市） 他 滋賀県 19校	学習塾事業	事務所 教室	52,333	125,645 (239.39)	7,268	185,248	34

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン高 槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府 23校	学習塾事業	事務所 教室	11,031	—	425	11,457	24
京進スクール・ワン山 下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県 17校	学習塾事業	事務所 教室	21,188	—	804	21,992	22
京進スクール・ワン近 鉄奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県 15校	学習塾事業	事務所 教室	20,939	—	795	21,734	19
京進スクール・ワン御 器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県 15校	学習塾事業	事務所 教室	25,863	—	1,359	27,223	18
京進スクール・ワン横 川教室 (広島市西区) 他 広島県 1校	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	3
京進スクール・ワン武 蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都 1校	学習塾事業	事務所 教室	4,818	—	10	4,829	2
京進スクール・ワン六 本松教室 (福岡市中央区)	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン津 島教室 (岡山市北区)	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン武 蔵小杉教室 (川崎市中原区)	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	学習塾事業	事務所 教室	3,980	—	107	4,088	2
京進スクール・ワン田 宮教室 (徳島県徳島市)	学習塾事業	事務所 教室	588	—	—	588	1
京進スクール・ワン桶 川教室 (埼玉県桶川市)	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U. S. A.)	学習塾事業	事務所 教室	33,893	20,144 (935.60)	—	54,038	1

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ぶれわん北大路校 (京都市北区) 他 京都府 1校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	—	—	—	—	5
ユニバーサルキャンパ ス伏見校(京都市伏見 区) 他 京都府 1校	その他の教育 関連事業	事務所 教室	23,555	—	1,410	24,966	4
ユニバーサルキャンパ ス草津校 (滋賀県草津市)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	5,312	—	1,149	6,461	3
佛山京進教育文化有限 公司(中華人民共和国 広東省)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	412	—	294	707	1
株式会社オー・エル・ ジェイ(東京都渋谷区)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	3,725	—	0	3,725	1
株式会社アルファビー ト(東京都渋谷区)	その他の教育 関連事業	事務所	—	—	—	—	1
株式会社HOPPA (京都市下京区)	その他の教育 関連事業	事務所 教室	13,237	—	2,936	16,174	1
合計	—	—	2,018,008	1,671,759 (4,973.60)	78,018	3,767,787	663

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進小中部 (新設1校) (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備 等)	30,000	—	自己資金	平成25.1	平成25.3	未定
京進スクール・ワ ン (新設2校) (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備 等)	30,000	—	自己資金	平成25.1	平成25.3	未定
京進ユニバーサル キャンパス (新設2校) (所在地未定)	その他の教育 関連事業	教室の新設 (附属設備 等)	44,000	—	自己資金	平成24.8	平成25.3	未定
合計			104,000	—				—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	13	18	1	—	1,275	1,318	—
所有株式数 (単元)	—	12,548	382	1,803	149	—	69,071	83,953	700
所有株式数の 割合(%)	—	14.94	0.46	2.15	0.18	—	82.27	100	—

(注) 1. 自己株式6,685株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,725	32.46
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	575	6.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	238	2.83
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
計	—	5,262	62.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,388,700	83,887	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,887	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	—	6,600	0.08
計	—	6,600	—	6,600	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,685	—	6,685	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期は3ヶ月間の変則決算となっており、個別業績におきまして、売上高の季節変動の影響から当期純損失360百万円を計上いたしました。以上により、誠に遺憾ながら、当期末における配当は見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年5月
最高(円)	485	250	240	244	169	172
最低(円)	200	112	160	105	109	115

(注) 1. 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	154	144	145	164	172	139
最低(円)	120	127	134	139	133	115

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事(現社長) 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長 平成18年10月 広州京進実戦言語技能培訓有限公司 董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役(現任) 平成21年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	2,725
取締役社長 (代表取締役)		白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版) 取締役 平成6年6月 当社専務取締役 運営部長 平成7年3月 運営本部長 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社五葉出版 代表取締役社長 平成23年9月 株式会社HOPPA代表取締役	(注)2	250
専務取締役	第二運営本部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長 平成21年3月 当社常務取締役 総務本部長兼総務部長 平成21年4月 広州京進実戦言語技能培訓有限公司 董事長 平成23年3月 当社専務取締役 総務本部長兼人事部長兼総務部長 平成23年12月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役(現任) 平成24年3月 当社専務取締役 第二運営本部長(現任) 株式会社アルファビート代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役(現任)	(注)2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一運営本部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリーコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C事業部長 平成18年3月 経営企画部長 平成21年3月 企画本部長 平成23年11月 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 (現任) 平成24年3月 第一運営本部長(現任) 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長(現任) Kyoshin GmbH取締役社長(現任)	(注)2	16
取締役	総務本部長 兼総務部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 取締役(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長 平成24年3月 総務本部長兼総務部長(現任) 株式会社五葉出版代表取締役社長 (現任)	(注)2	18
取締役	企画本部長 兼経営企画部長 兼京進これから 研究所長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現 株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワ オ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長 平成17年5月 取締役(現任) 平成19年3月 京進これから研究所長(現任) 平成21年3月 新規事業本部長 平成22年3月 第二運営本部長 平成22年7月 リーディング事業部長 平成22年12月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 平成23年1月 株式会社アルファビート 代表取締役 平成24年3月 企画本部長兼経営企画部長 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 灘神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年5月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成15年5月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	(注) 3	80
監査役		彦惣 弘	昭和22年1月6日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和52年4月 彦惣法律事務所開所 所長(現任) 平成7年6月 関西急送株式会社 代表取締役社長 平成14年11月 日本クリニック株式会社代表取締役社長 平成16年4月 京都弁護士会会長 平成18年10月 日本クリニック株式会社取締役相談役 平成20年4月 京都市人事委員会委員長(現任) 平成21年4月 立命館大学 法科大学院 教授(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職(現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長(現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	14
監査役		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原会計エスエムエス株式会社を設立 代表取締役税理士(現任) 平成19年7月 株式会社京都M&Aプランニングを設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計	—	10名	—	—		3,166

- (注) 1. 監査役彦惣弘氏、尾川宣之氏及び市原洋晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループの社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役6名、監査役4名（うち社外監査役は3名）となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役会を開催し、情報共有に努めております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

また、当社では取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、安全対策会議及びCS委員会、経営品質向上会議を開催し、取締役も出席することで課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役および常勤監査役で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。

- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) 経営幹部のリーダーシップ 2) 経営における社会的責任 3) 顧客・市場の理解と対応 4) 戦略の策定と展開 5) 個人と組織の能力向上 6) 顧客価値創造のプロセス 7) 情報マネジメント 8) 活動結果の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

二. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

・会議体の開催状況

当連結会計年度中は、3回の取締役会を開催しております。また、3回（毎月）の部長会及び経営会議を開催しております。

・内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、39事業所の内部監査を実施いたしました。

・情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会を実施しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、5名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、社外監査役2名については、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査役は、常に相互連携を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

内部監査部門は各機能に応じてリスク管理委員会の下部組織として小委員会を構成しており、常勤監査役が出席する内部統制会議を通じて、監査役と協議を行っております。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

③会計監査の状況

当社では、京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、深井和巳、柴田篤であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。

当社は、社外監査役を3名専任しております。

社外監査役の彦惣弘氏・尾川宣之氏・市原洋晴氏のいずれもが、当社との間で人間関係・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、人的関係・資本関係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。社外監査役 尾川宣之氏が当社株式を所有しておりますが、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。よって、独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、尾川宣之氏につきましては、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

社外監査役 彦惣弘氏は、彦惣法律事務所の所長であります。取締役会においては、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行、組織運営に対する、監査役会の意見形成に向けて必要な発言を行っております。なお、当社は彦惣法律事務所との間には、特別な関係はありません。

社外監査役 尾川宣之氏は、尾川宣之税理士事務所の所長であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は尾川宣之税理士事務所との間には、特別な関係はありません。

社外監査役 市原洋晴氏は、市原会計エスエムエス株式会社代表取締役及び株式会社京都M&Aプランニング代表取締役であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は市原会計エスエムエス株式会社及び株式会社京都M&Aプランニングとの間には、特別な関係はありません。

なお、内部監査部門と監査役は、相互連絡を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。社外監査役とは監査役会を通じて内部監査部門との情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

当社は社外取締役は選任していません。当社では、社外の方から、客観的視野に立った、当社の論理にとらわれない意見をいただけることは非常に有益であると捉えておりますが、社外監査役3名による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	35	32	3	6
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	0	1
社外役員	1	1	0	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 「退職慰労金」の欄には、平成24年5月期に計上した退職慰労引当金繰入額の金額を記載しております。
 3. 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間での決算であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、平成11年5月27日開催の第18期定時株主総会において報酬限度額を年額2億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております、その範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬については、平成10年5月28日開催の第17期定時株主総会において報酬限度額を年額2千万円以内と決議いただいております、その範囲内で監査役間の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

⑧取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 57,232千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	44,352	取引関係維持
株式会社アップ	22,200	23,243	業界動向等の情報収集
株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	16,511	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,200	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	2,040	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,451	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	778	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	418	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	35,200	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	14,430	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,400	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	2,104	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,113	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	590	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	394	業界動向等の情報収集

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	21,045	19,200	51	—	9,532

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	28,500	—	14,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	14,000	—

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更に伴い、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間での決算であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,190	1,179,084
売掛金	247,206	123,724
商品	87,347	59,576
貯蔵品	12,431	12,833
繰延税金資産	93,093	260,989
その他	221,846	247,738
貸倒引当金	△34,070	△33,464
流動資産合計	2,002,045	1,850,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,556,509	4,582,956
減価償却累計額	△2,537,438	△2,564,947
建物及び構築物 (純額)	※1 2,019,071	※1 2,018,008
土地	※1 1,670,668	※1 1,671,759
建設仮勘定	—	5,037
その他	868,871	866,578
減価償却累計額	△801,492	△788,559
その他 (純額)	67,379	78,018
有形固定資産合計	3,757,119	3,772,825
無形固定資産		
投資その他の資産	159,490	146,201
投資有価証券	114,609	76,881
繰延税金資産	796,758	848,722
敷金及び保証金	972,850	958,579
その他	89,847	88,297
貸倒引当金	△1,878	△3,094
投資その他の資産合計	1,972,187	1,969,387
固定資産合計	5,888,797	5,888,414
資産合計	7,890,843	7,738,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,901	17,829
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 856,859	※1, ※2 932,702
未払金	355,742	353,462
未払法人税等	213,228	10,759
賞与引当金	129,499	25,751
資産除去債務	12,072	17,070
その他	230,729	429,457
流動負債合計	1,923,032	2,059,032
固定負債		
社債	104,000	82,400
長期借入金	※1, ※2 1,519,588	※1, ※2 1,653,292
退職給付引当金	1,380,110	1,396,289
役員退職慰労引当金	241,267	245,039
資産除去債務	99,215	96,391
その他	4,735	4,210
固定負債合計	3,348,916	3,477,623
負債合計	5,271,948	5,536,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,049,678	1,633,287
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,640,092	2,223,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,173	3,678
為替換算調整勘定	△44,371	△25,139
その他の包括利益累計額合計	△21,198	△21,461
純資産合計	2,618,894	2,202,240
負債純資産合計	7,890,843	7,738,897

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	9,999,533	1,907,195
売上原価		
人件費	4,386,006	1,009,214
商品	495,030	135,981
教具教材費	3,157	4,525
経費	2,409,242	612,805
売上原価合計	7,293,437	1,762,527
売上総利益	2,706,096	144,668
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	455,406	174,364
貸倒引当金繰入額	2,304	△1,066
役員報酬	142,243	36,187
給料及び手当	752,055	203,348
賞与	58,886	23,209
賞与引当金繰入額	35,378	7,196
退職給付費用	40,829	10,038
役員退職慰労引当金繰入額	14,198	3,771
厚生費	171,741	42,615
旅費及び交通費	83,711	23,997
減価償却費	100,340	20,251
地代家賃	15,297	3,792
賃借料	6,867	1,825
消耗品費	31,978	10,382
租税公課	62,509	13,655
支払手数料	158,029	52,408
その他	202,256	58,690
販売費及び一般管理費合計	2,334,035	684,667
営業利益又は営業損失(△)	372,060	△539,999
営業外収益		
受取利息	1,820	551
受取配当金	4,350	91
受取手数料	782	165
違約金収入	9,000	427
その他	5,327	2,069
営業外収益合計	21,280	3,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)
営業外費用		
支払利息	58,219	12,619
支払手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	5	1,677
為替差損	1,830	146
その他	5,698	1,537
営業外費用合計	68,753	18,979
経常利益又は経常損失 (△)	324,587	△555,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	471	—
投資有価証券売却益	—	16,320
特別利益合計	471	16,320
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,408	※1 956
減損損失	※2 58,354	※2 46,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,603	—
投資有価証券評価損	7,781	302
特別損失合計	153,147	47,469
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	171,910	△586,821
法人税、住民税及び事業税	221,530	6,032
法人税等調整額	46,914	△208,342
法人税等合計	268,444	△202,309
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△96,534	△384,511
当期純損失 (△)	△96,534	△384,511

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△96,534	△384,511
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,418	△19,494
為替換算調整勘定	△8,406	19,232
その他の包括利益合計	6,012	※1 △262
包括利益	△90,521	△384,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△90,521	△384,774

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
当期首残高	2,146,212	2,049,678
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△96,534	△384,511
当期変動額合計	△96,534	△416,390
当期末残高	2,049,678	1,633,287
自己株式		
当期首残高	△1,423	△1,432
当期変動額		
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	△1,432	△1,432
株主資本合計		
当期首残高	2,736,635	2,640,092
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△96,534	△384,511
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△96,542	△416,390
当期末残高	2,640,092	2,223,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,754	23,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,418	△19,494
当期変動額合計	14,418	△19,494
当期末残高	23,173	3,678
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35,965	△44,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,406	19,232
当期変動額合計	△8,406	19,232
当期末残高	△44,371	△25,139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,210	△21,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,012	△262
当期変動額合計	6,012	△262
当期末残高	△21,198	△21,461
純資産合計		
当期首残高	2,709,424	2,618,894
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失（△）	△96,534	△384,511
自己株式の取得	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,012	△262
当期変動額合計	△90,530	△416,653
当期末残高	2,618,894	2,202,240

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年3月1日	(自	平成24年3月1日
	至	平成24年2月29日)	至	平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		171,910		△586,821
減価償却費		282,708		64,082
減損損失		58,354		46,210
長期前払費用償却額		13,224		2,698
退職給付引当金の増減額(△は減少)		98,623		16,179
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		14,198		3,771
賞与引当金の増減額(△は減少)		32,617		△103,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,027		610
受取利息及び受取配当金		△6,170		△643
支払利息		58,219		12,619
支払手数料		3,000		3,000
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△16,320
投資有価証券評価損益(△は益)		7,781		302
固定資産除却損		1,408		956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		85,603		—
売上債権の増減額(△は増加)		△4,464		123,592
たな卸資産の増減額(△は増加)		7,550		27,420
前受金の増減額(△は減少)		4,194		14,279
仕入債務の増減額(△は減少)		△5,223		△35,201
未払消費税等の増減額(△は減少)		17,754		△20,897
未払金の増減額(△は減少)		18,919		△37,702
未払費用の増減額(△は減少)		8,066		225,630
その他		△3,527		△29,994
小計		860,720		△289,976
利息及び配当金の受取額		5,562		377
利息の支払額		△58,713		△17,474
法人税等の支払額		△62,943		△197,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		744,626		△504,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	48,488	—
投資有価証券の売却による収入	—	23,310
有形固定資産の取得による支出	△199,551	△71,067
無形固定資産の取得による支出	△9,543	△1,353
長期前払費用の取得による支出	△8,150	△1,124
敷金及び保証金の差入による支出	△17,091	△9,409
敷金及び保証金の回収による収入	51,499	1,379
貸付けによる支出	△2,100	△1,300
貸付金の回収による収入	6,647	1,347
資産除去債務の履行による支出	△27,087	△750
その他	280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,607	△58,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△914,368	△290,453
社債の償還による支出	△72,000	△21,600
自己株式の取得による支出	△8	—
手数料の支払額	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△7	△29,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,384	355,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,080	8,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,553	△199,042
現金及び現金同等物の期首残高	967,040	1,112,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,112,594	※1 913,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社HOPPA及びKyoshin USA, Inc. の8社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社はありません。

3. 連結決算日の変更に関する事項

平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。なお、株式会社五葉出版、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート及び株式会社HOPPAについては、決算日を2月末日から5月31日に変更しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山京進教育文化有限公司及びKyoshin USA, Inc. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「受取保険金」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた637千円及び「受取保険金」に表示していた46千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額（△は減少）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,539千円は、「未払費用の増減額（△は減少）」8,066千円、「その他」△3,527千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物	595,745千円	589,731千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,598,259	1,592,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	241,722千円	279,260千円
長期借入金	747,591	830,276
計	989,313	1,109,536

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

1. 形式 タームローン
 - 年度末残高 700,000千円
 - 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
 - 契約期限 平成27年3月31日
 - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
 - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。
2. 形式 コミットメントライン
 - 契約金額 1,000,000千円
 - 年度末残高 ー千円
 - 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
 - 契約期限 平成24年3月30日
 - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。
 - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

1. 形式 タームローン
 - 年度末残高 600,000千円
 - 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
 - 契約期限 平成27年3月31日
 - 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
 - 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

2. 形式	コミットメントライン
契約金額	1,000,000千円
年度末残高	一千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成25年3月29日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	1,009千円	956千円
建物及び構築物	398	—
ソフトウェア	0	—
計	1,408	956

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計14件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、広島県、福岡県 計27件
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件
事務所	ソフトウェア	(F C事業部) 京都府

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	48,612千円
リース資産	1,711千円
ソフトウェア	84千円
電話加入権	2,016千円
その他	5,930千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△14,368千円
組替調整額	△16,018
税効果調整前	△30,387
税効果額	10,893
その他有価証券評価差額金	△19,494

為替換算調整勘定：

当期発生額	19,232
その他の包括利益合計	△262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,635	50	—	6,685
合計	6,635	50	—	6,685

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	利益剰余金	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,374,190千円	1,179,084千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△261,595	△265,531
現金及び現金同等物	1,112,594	913,552

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
資産除去債務の増加額	137,685千円	4,035千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,354	54,835	17,519	—
車輛運搬具	5,304	2,121	3,182	—
合計	77,658	56,957	20,701	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,060
1年超	—
合計	1,060
リース資産減損勘定の残高	1,060

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
支払リース料	5,680
リース資産減損勘定の取崩額	3,133
減価償却費相当額	2,547

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。ただし、注記省略取引に係わる減損損失を1,711千円計上しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ又は金利キャップ）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ又は金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,374,190	1,374,190	—
(2) 投資有価証券	114,609	114,609	—
(3) 敷金及び保証金	135,207	134,177	△1,029
資産計	1,624,007	1,622,977	△1,029
(1) 長期借入金	2,376,447	2,401,296	24,849
負債計	2,376,447	2,401,296	24,849
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,179,084	1,179,084	—
(2) 投資有価証券	76,881	76,881	—
(3) 敷金及び保証金	138,177	137,548	△629
資産計	1,394,143	1,393,514	△629
(1) 長期借入金	2,585,994	2,596,817	10,823
負債計	2,585,994	2,596,817	10,823
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、（注）2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ又は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
敷金及び保証金	837,642	820,402

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,374,190	—	—	—
合計	1,374,190	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,179,084	—	—	—
合計	1,179,084	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	856,859	737,223	483,017	259,232	40,116	—
合計	856,859	737,223	483,017	259,232	40,116	—

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—
合計	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,135	66,638	36,497
	小計	103,135	66,638	36,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,473	12,225	△752
	小計	11,473	12,225	△752
合計		114,609	78,863	35,745

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 300千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,702	5,730	11,971
	小計	17,702	5,730	11,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,179	65,841	△6,662
	小計	59,179	65,841	△6,662
合計		76,881	71,572	5,308

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 300千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	23,310	16,320	—
合計	23,310	16,320	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について302千円 (前連結会計年度7,781千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,009,293	715,009	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	170,000	130,000	(注)
合計			1,179,293	845,009	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875,722	581,438	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	160,000	120,000	(注)
合計			1,035,722	701,438	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,333,926	△1,347,350
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△46,184	△48,939
(3) 退職給付引当金 (千円)	△1,380,110	△1,396,289

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
退職給付費用 (千円)	149,451	35,392
(1) 勤務費用 (千円)	131,336	32,299
(2) 利息費用 (千円)	15,629	3,258
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,486	△165

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
0.977%	0.848%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	49,080千円	9,759千円
未払賞与否認	—	76,696
未払事業税否認	19,544	2,015
一括償却資産損金不算入	1,453	2,231
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	496,815
役員退職慰労引当金否認	86,226	87,584
減価償却費超過額	231,293	238,578
税務上の繰越欠損金	34,684	230,681
その他	114,514	115,832
小計	1,027,855	1,260,194
評価性引当額	△124,398	△148,295
合計	903,457	1,111,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,573	1,630
資産除去債務に対応する除去費用	1,015	544
その他	17	12
合計	13,605	2,187
繰延税金資産の純額	889,851	1,109,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
住民税均等割額	11.0	
永久に損金に算入されない項目	0.8	
海外子会社の適用税率の差異	0.7	
評価性引当金の増減額	16.5	
連結子会社の繰越欠損金増加額	20.2	
税率変更による影響額	66.5	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.2	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.848%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注1)	119,044千円	111,287千円
見積り変更による増減額(注2)	18,641	3,161
時の経過による調整額	920	222
資産除去債務の履行による減少額	△27,318	△1,209
その他増減額(△は減少)	△0	—
期末残高	111,287	113,461

(注1) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 前連結会計年度は、主に、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に4,035千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から874千円減算しております。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。

<その他の教育関連事業>

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴とした保育カリキュラムを提供する保育園の運営。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,531,382	468,151	9,999,533	—	9,999,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,350	8,350	△8,350	—
計	9,531,382	476,501	10,007,883	△8,350	9,999,533
セグメント利益又は損失（△）	1,384,455	△128,269	1,256,186	△884,125	372,060
セグメント資産	4,309,210	204,233	4,513,444	3,377,398	7,890,843
その他の項目					
減価償却費	191,082	6,324	197,407	85,300	282,708
のれんの償却額	—	7,079	7,079	—	7,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,862	33,901	233,764	19,362	253,127

（注1）(1) 売上高の調整額△8,350千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△884,125千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△891,829千円及びその他の調整額7,703千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,377,398千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額85,300千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,362千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

（注2） セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,778,383	128,811	1,907,195	—	1,907,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,127	6,127	△6,127	—
計	1,778,383	134,938	1,913,322	△6,127	1,907,195
セグメント損失（△）	△265,460	△39,976	△305,437	△234,562	△539,999
セグメント資産	4,154,398	209,276	4,363,674	3,375,222	7,738,897
その他の項目					
減価償却費	43,689	2,793	46,483	17,598	64,082
のれんの償却額	—	1,769	1,769	—	1,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,556	16,340	106,896	6,769	113,666

（注1）(1) 売上高の調整額△6,127千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント損失（△）の調整額△234,562千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△235,032千円及びその他の調整額470千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,375,222千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額17,598千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,769千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

（注2） セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	56,512	1,842	58,354

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	44,268	1,941	46,210

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	7,079	7,079
当期末残高	—	26,549	26,549

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	1,769	1,769
当期末残高	—	24,779	24,779

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	312.17円	262.51円
1株当たり当期純損失金額	11.51円	45.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	96,534	384,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	96,534	384,511
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,319	8,389,315

(重要な後発事象)

事業の譲受及び子会社の設立について

当社は、平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で設立した子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが、平成24年8月7日付で株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業の譲受

- (1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容、対象となった事業の内容、事業の譲受の理由、譲受日、企業結合の法的形式、譲受会社の名称

①譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

株式会社YCC・JAPANの概要

名称 : 株式会社YCC・JAPAN
住所 : 長野県上田市大手2丁目3番1号
代表者 : 横沢泰男
資本金 : 20,000千円
事業内容 : 日本語学校の運営 (MANABI外語学院の名称による日本語学校の運営)

②対象となった事業の内容

MANABI外語学院新宿校に関する事業。

③事業の譲受の理由

当社グループでは、平成21年2月、中国広東省佛山市に佛京進教育文化有限公司 (当社100%出資子会社) を設置し、日本語教育事業を開始いたしました。平成21年7月に現地中国人を対象とした日本語学校を開校するとともに、現地の日系企業への日本語講師派遣、現地の大学・高校における日本語講座の実施を進めて参りました。また、平成22年12月には、日本国内における外国人留学生対象の日本語教育サービスを提供する株式会社オー・エル・ジェイを完全子会社化し、東京都渋谷区において日本語学校 (OLJランゲージ・アカデミー) の運営を開始することで、中国における事業展開とのシナジーを図って参りました。

現在、当該事業として、中国や東南アジア各国における大学との提携を進めております。国内における事業を拡充するため、株式会社オー・エル・ジェイが運営する日本語学校 (OLJランゲージ・アカデミー) とは異なる顧客ニーズに対応する事業として、MANABI外語学院新宿校に関する事業を譲受することといたしました。

④譲受日

平成24年9月1日 (予定)

⑤企業結合の法的形式

事業譲受

⑥譲受会社の名称

株式会社京進ランゲージアカデミー

- (2) 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金)	120,000 千円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	700
取得原価	120,700

- (3) 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2. 子会社の設立

- (1) 設立の目的

株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受け、日本語学校の運営を行うために設立いたしました。

- (2) 設立する子会社の概要

名称 : 株式会社京進ランゲージアカデミー
所在地 : 東京都新宿区高田馬場3丁目18番25号康洋ビル
代表者 : 土坂義高
事業内容 : 日本語学校の運営
資本金 : 30,000千円

資本準備金 : 30,000千円
設立年月日 : 平成24年8月7日
事業年度の末日 : 5月31日
大株主及び持分比率 : 当社（株式会社京進）100%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 京進	第二回無担保社債	平成19年3月30日	105,600 (43,200)	84,000 (43,200)	0.5	なし	平成26年3月28日
株式会社 京進	第三回無担保社債	平成19年8月10日	70,400 (28,800)	70,400 (28,800)	1.8	なし	平成26年8月8日
合計	—	—	176,000 (72,000)	154,400 (72,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,000	69,600	12,800	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	856,859	932,702	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,519,588	1,653,292	1.7	平成25年6月～ 平成29年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,376,447	2,785,994	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	788,196	529,079	241,746	94,271

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっており、当連結会計年度において、四半期報告書を提出しておりませんので、該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,748	954,865
売掛金	247,212	122,666
商品	85,372	57,873
貯蔵品	9,842	10,508
前払費用	187,037	191,628
繰延税金資産	91,503	260,774
その他	27,868	49,325
貸倒引当金	△34,093	△33,475
流動資産合計	1,760,491	1,614,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,287,518	4,313,161
減価償却累計額	△2,392,082	△2,417,973
建物（純額）	※1 1,895,436	※1 1,895,187
構築物	189,812	186,419
減価償却累計額	△141,599	△141,755
構築物（純額）	48,213	44,664
車両運搬具	23,670	28,882
減価償却累計額	△20,197	△21,100
車両運搬具（純額）	3,473	7,781
工具、器具及び備品	827,944	822,977
減価償却累計額	△773,599	△762,713
工具、器具及び備品（純額）	54,344	60,263
土地	※1 1,651,614	※1 1,651,614
有形固定資産合計	3,653,083	3,659,511
無形固定資産		
商標権	8,571	8,333
実用新案権	3,809	3,571
ソフトウェア	90,849	82,100
その他	29,171	26,870
無形固定資産合計	132,402	120,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,039	76,432
関係会社株式	208,327	208,327
出資金	300	300
関係会社出資金	116,119	116,119
長期貸付金	39,330	39,854
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
長期前払費用	14,896	12,987
繰延税金資産	796,758	848,673
会員権	32,000	32,000
敷金及び保証金	956,774	941,680
その他	118	140
貸倒引当金	△1,878	△3,094
投資その他の資産合計	2,346,785	2,343,421
固定資産合計	6,132,271	6,123,809
資産合計	7,892,763	7,737,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,710	12,965
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 856,859	※1, ※2 932,702
未払金	358,300	350,191
未払費用	73,230	294,273
未払法人税等	210,613	9,927
未払消費税等	62,242	41,429
前受金	32,406	45,057
預り金	24,187	23,688
賞与引当金	129,499	25,751
資産除去債務	12,072	17,070
その他	24,993	9,674
流動負債合計	1,906,114	2,034,731
固定負債		
社債	104,000	82,400
長期借入金	※1, ※2 1,519,588	※1, ※2 1,653,292
退職給付引当金	1,380,110	1,396,289
役員退職慰労引当金	241,267	245,039
資産除去債務	99,215	96,391
その他	4,735	4,210
固定負債合計	3,348,916	3,477,623
負債合計	5,255,031	5,512,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	673,143	280,455
利益剰余金合計	2,024,143	1,631,455
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,614,557	2,221,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,173	3,750
評価・換算差額等合計	23,173	3,750
純資産合計	2,637,731	2,225,621
負債純資産合計	7,892,763	7,737,976

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	9,871,143	1,870,220
売上原価		
人件費	4,328,054	991,781
商品	472,558	131,181
教具教材費	2,265	4,258
経費	2,357,191	599,316
売上原価合計	7,160,070	1,726,537
売上総利益	2,711,073	143,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	447,948	171,914
運送費	9,990	2,945
貸倒引当金繰入額	2,328	△1,079
役員報酬	140,422	36,187
給料及び手当	722,362	197,010
賞与	58,886	23,209
賞与引当金繰入額	35,378	7,196
退職給付費用	40,829	10,038
役員退職慰労引当金繰入額	14,198	3,771
厚生費	170,054	42,095
採用費	29,736	12,936
旅費及び交通費	78,498	20,564
交際費	4,251	902
減価償却費	100,340	20,251
長期前払費用償却	5,219	1,374
地代家賃	15,297	3,792
賃借料	3,306	821
通信費	50,670	10,777
水道光熱費	7,470	1,760
消耗品費	32,294	10,606
租税公課	58,214	12,059
修繕費	55,617	15,219
支払手数料	154,031	50,967
会議研修費	9,505	3,808
その他	12,409	4,785
販売費及び一般管理費合計	2,259,266	663,916
営業利益又は営業損失(△)	451,807	△520,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 1,503	※2 468
受取配当金	4,336	91
業務受託手数料	※2 1,142	※2 285
受取手数料	782	165
違約金収入	9,000	427
雑収入	※2 5,697	※2 2,206
営業外収益合計	22,463	3,645
営業外費用		
支払利息	55,910	12,071
社債利息	2,309	446
支払手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	1,677
為替差損	1,550	196
雑損失	4,253	1,361
営業外費用合計	67,023	18,753
経常利益又は経常損失 (△)	407,246	△535,342
特別利益		
貸倒引当金戻入額	471	—
投資有価証券売却益	—	16,320
特別利益合計	471	16,320
特別損失		
固定資産除却損	※1 785	※1 956
減損損失	※3 58,354	※3 46,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83,261	—
投資有価証券評価損	7,781	302
特別損失合計	150,182	47,469
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	257,535	△566,490
法人税、住民税及び事業税	217,440	4,610
法人税等調整額	48,911	△210,293
法人税等合計	266,352	△205,682
当期純損失 (△)	△8,817	△360,807

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給料及び手当		3,553,142			791,926		
雑給		147,282			37,529		
賞与		154,727			49,656		
賞与引当金繰入額		94,120			18,555		
退職給付費用		108,621			25,353		
厚生費		270,161	4,328,054	60.5	68,759	991,781	57.5
II 商品							
期首商品たな卸高		94,994			85,372		
当期商品仕入高		462,936			103,681		
計		557,931			189,054		
期末商品たな卸高		85,372	472,558	6.6	57,873	131,181	7.6
III 教具教材費			2,265	0.0		4,258	0.2
IV 経費							
減価償却費		177,113			41,979		
地代家賃		1,310,710			330,721		
賃借料		14,741			3,097		
租税公課		32,984			8,949		
修繕費		40,637			12,409		
消耗品費		140,207			45,540		
支払手数料		101,146			25,649		
水道光熱費		162,627			40,429		
旅費及び交通費		227,577			55,060		
通信費		79,362			22,117		
その他		70,081	2,357,191	32.9	13,362	599,316	34.7
売上原価			7,160,070	100.0		1,726,537	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
資本剰余金合計		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	681,960	673,143
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△8,817	△360,807
当期変動額合計	△8,817	△392,687
当期末残高	673,143	280,455
利益剰余金合計		
当期首残高	2,032,960	2,024,143
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△8,817	△360,807
当期変動額合計	△8,817	△392,687
当期末残高	2,024,143	1,631,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,423	△1,432
当期変動額		
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	△1,432	△1,432
株主資本合計		
当期首残高	2,623,383	2,614,557
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△8,817	△360,807
自己株式の取得	△8	—
当期変動額合計	△8,825	△392,687
当期末残高	2,614,557	2,221,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,616	23,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,556	△19,423
当期変動額合計	14,556	△19,423
当期末残高	23,173	3,750
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,616	23,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,556	△19,423
当期変動額合計	14,556	△19,423
当期末残高	23,173	3,750
純資産合計		
当期首残高	2,632,000	2,637,731
当期変動額		
剰余金の配当	—	△31,879
当期純損失(△)	△8,817	△360,807
自己株式の取得	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,556	△19,423
当期変動額合計	5,731	△412,110
当期末残高	2,637,731	2,225,621

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品……移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 貯蔵品…最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更に関する事項

平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度の期間は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」及び「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた637千円及び「受取保険金」に表示していた46千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
建物	595,745千円	589,731千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,598,259	1,592,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	241,722千円	279,260千円
長期借入金	747,591	830,276
計	989,313	1,109,536

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記の通りであります。

前事業年度（平成24年2月29日）

1. 形式 タームローン

年度末残高 700,000千円

借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%

契約期限 平成27年3月31日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

2. 形式 コミットメントライン

契約金額 1,000,000千円

年度末残高 ー千円

借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%

契約期限 平成24年3月30日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成24年5月31日）

1. 形式 タームローン

年度末残高 600,000千円

借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%

契約期限 平成27年3月31日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

2. 形式	コミットメントライン
契約金額	1,000,000千円
年度末残高	一千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成25年3月29日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
工具、器具及び備品	395千円	956千円
建物及び構築物	389	—
計	785	956

※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
2,234千円	809千円

※3 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計14件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 滋賀県、京都府 計3件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、広島県、福岡県 計27件
教室	建物	(幼児教育事業部) 京都府 計1件
事務所	ソフトウェア	(FC事業部) 京都府

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,354千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	48,612千円
リース資産	1,711千円
ソフトウェア	84千円
電話加入権	2,016千円
その他	5,930千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室及び事務所については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,635	50	—	6,685
合計	6,635	50	—	6,685

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	72,354	54,835	17,519	—
車輛運搬具	5,304	2,121	3,182	—
合計	77,658	56,957	20,701	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,060
1年超	—
合計	1,060
リース資産減損勘定の残高	1,060

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
支払リース料	5,680
リース資産減損勘定の取崩額	3,133
減価償却費相当額	2,547

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。ただし、注記省略取引に係わる減損損失1,711千円を計上しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	49,080千円	9,759千円
未払賞与否認	—	76,696
未払事業税否認	19,544	2,015
一括償却資産損金不算入	1,453	2,231
退職給付引当金繰入限度超過額	491,058	496,815
役員退職慰労引当金否認	86,226	87,584
減価償却費超過額	231,293	238,578
税務上の繰越欠損金	—	172,139
その他	112,906	115,605
小計	991,563	1,201,425
評価性引当額	△89,713	△89,753
合計	901,850	1,111,672
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,573	1,679
資産除去債務に対応する除去費用	1,015	544
合計	13,588	2,224
繰延税金資産の純額	888,261	1,109,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
住民税均等割額	7.2	
永久に損金に算入されない項目	0.5	
評価性引当金の増減額	11.0	
税率変更による影響額	44.4	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.5	

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.848%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
期首残高(注1)	116,410千円	111,287千円
見積り変更による増減額(注2)	18,641	3,161
時の経過による調整額	920	222
資産除去債務の履行による減少額	△24,684	△1,209
その他増減額(△は減少)	△0	—
期末残高	111,287	113,461

(注1) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 前事業年度は、主に、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加であります。

当事業年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に4,035千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から874千円減算しております。

2 当社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	314.42円	265.29円
1株当たり当期純損失金額	1.05円	43.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(千円)	8,817	360,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	8,817	360,807
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,319	8,389,315

(重要な後発事象)

事業の譲受及び子会社の設立について

当社は、平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で設立した子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが、平成24年8月7日付で株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	35,200
		株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	14,430
		ナガイレーベン株式会社	11,600	13,282
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,400
		日本電信電話株式会社	1,000	3,380
		株式会社ステップ	4,000	2,104
		キャノン株式会社	610	1,921
		株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,113
		株式会社トーセ	1,200	616
		株式会社りそなホールディングス	2,000	590
		株式会社ウィザス	1,500	394
計		269,910	76,432	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,287,518	80,821	55,179 (39,070)	4,313,161	2,417,973	41,999	1,895,187
構築物	189,812	545	3,939 (2,560)	186,419	141,755	1,534	44,664
車両運搬具	23,670	5,211	—	28,882	21,100	903	7,781
工具、器具及び備品	827,944	14,947	19,915 (1,378)	822,977	762,713	6,694	60,263
土地	1,651,614	—	—	1,651,614	—	—	1,651,614
建設仮勘定	—	80,952	80,952	—	—	—	—
有形固定資産計	6,980,561	182,479	159,986 (43,009)	7,003,055	3,343,543	51,132	3,659,511
無形固定資産							
商標権	9,523	—	—	9,523	1,190	238	8,333
実用新案権	4,761	—	—	4,761	1,190	238	3,571
ソフトウェア	713,591	1,812	—	715,403	633,302	10,560	82,100
その他	33,589	—	2,240 (2,240)	31,349	4,478	61	26,870
無形固定資産計	761,466	1,812	2,240 (2,240)	761,038	640,162	11,098	120,875
長期前払費用	39,685	1,175	1,687 (508)	39,174	26,186	2,576	12,987

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	8,571千円
	高校部	48,019千円
	英会話事業部	15,757千円
	資産除去債務に対応する資産	3,831千円

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,971	7,039	—	6,440	36,569
賞与引当金	129,499	25,751	129,499	—	25,751
役員退職慰労引当金	241,267	3,771	—	—	245,039

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,108
預金の種類	
普通預金	613,687
定期預金	216,000
別段預金	120,070
小計	949,757
合計	954,865

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	80,446
フランチャイジー	41,685
Kyoshin GmbH	535
合計	122,666

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{92}$
247,212	178,499	303,045	122,666	71.1	95.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	57,873
合計	57,873

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	5,304
金券 (図書券、回数券、切手、印紙等)	4,952
広告・パンフレット等	251
合計	10,508

⑤ 繰延税金資産（固定）

内訳	金額（千円）
退職給付引当金繰入限度超過額	496,815
減価償却費超過額	238,578
役員退職慰労引当金否認	87,584
その他（繰延税金負債控除後）	25,694
合計	848,673

⑥ 敷金及び保証金

内訳	金額（千円）
教室等に係る敷金・保証金	940,880
その他	800
合計	941,680

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社教育開発出版	4,415
株式会社育伸社	2,070
株式会社四谷大塚	1,138
株式会社朝日教育社	1,006
有限会社学林舎	946
その他	3,387
合計	12,965

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	204,284
株式会社みずほ銀行	152,400
株式会社京都銀行	138,540
株式会社りそな銀行	108,396
株式会社三井住友銀行	80,000
京都信用金庫	74,976
株式会社池田泉州銀行	62,492
株式会社滋賀銀行	55,022
株式会社関西アーバン銀行	26,592
日本生命保険相互会社	20,000
株式会社南都銀行	10,000
合計	932,702

⑨ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	481,438
株式会社みずほ銀行	299,500
株式会社京都銀行	247,470
株式会社りそな銀行	158,474
京都信用金庫	148,838
株式会社池田泉州銀行	97,518
株式会社滋賀銀行	78,370
株式会社三井住友銀行	60,000
株式会社関西アーバン銀行	56,684
株式会社南都銀行	20,000
日本生命保険相互会社	5,000
合計	1,653,292

⑩ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,347,350
未認識数理計算上の差異	48,939
合計	1,396,289

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。
2. 第32期事業年度については、決算期変更に伴い、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）平成24年5月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月25日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年5月23日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年8月24日

株式会社 京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井 和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成24年3月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で設立した子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが、平成24年8月7日付で株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京進が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月24日

株式会社 京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成24年3月1日から平成24年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で設立した子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが、平成24年8月7日付で株式会社YCC・JAPANと同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して、事業譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月27日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長白川寛治は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成24年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「人件費」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年5月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。